

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0001

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

| | | | | | | | | | |
|------------------------------------|---|--|---------|------------------------------------|----------|---------|-------|-------------|---------------|
| 事業名 | 金融モニタリング等実施経費 | | | 担当部局庁 | 総合政策局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始年度 | 平成12年度 | 事業終了 (予定) 年度 | 終了予定なし | 担当課室 | リスク分析総括課 | | 加藤 博紀 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 銀行法第25条、保険業法第129条等 | | | 関係する 計画、通知等 | | | | | |
| 主要政策・施策 | - | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内) | 金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。 別添可) | <p>金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費等を活用し、的確なモニタリングを実施する。</p> <p>○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルを検証。従来の信用リスク量等の計測に加え、金融行政方針において新たに検証項目とされた業務等に対し、深度ある検証を実施。</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒モニタリング支援システムの計表追加により、モニタリング業務の効率化を実施。加えて、金融仲介機能の対話の高度化に向けて、貸出明細データの収集及び利活用の有用性の検証を実施。 ※モニタリング支援システムとは、金融機関より徴求する貸出金等の各種データ(=「計表」)を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムである。</p> <p>○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に関する高度なリスク計測手法の採用が当庁により承認された金融機関や、承認を希望する金融機関からの報告申請内容の分析・審査等を実施。</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。</p> <p>○「顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた調査に必要な経費」⇒顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた、金融庁や金融機関の取組みに係る顧客の認知度・評価を把握する目的でアンケート調査を実施。</p> | | | | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度要求 | | | |
| | 予算 の状 況 | 当初予算 | 106 | 108 | 91 | 87 | 91 | | |
| | | 補正予算 | - | - | 38 | | | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | 38 | | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | ▲ 38 | | | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | | | | |
| | 計 | 106 | 108 | 91 | 125 | 91 | | | |
| | 執行額 | 85 | 105 | 82 | | | | | |
| 執行率 (%) | 80% | 97% | 90% | | | | | | |
| 当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%) | 80% | 97% | 64% | | | | | | |
| 令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 令和3年度当初予算 | 令和4年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | 情報処理業務庁費 | 61 | 61 | 明細データに係る実証実験のためのコンサルティング経費について要求増。 | | | | | |
| | 諸謝金 | 26 | 30 | | | | | | |
| | その他 | 0 | 0 | | | | | | |
| | 計 | 87 | 91 | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 3年度 | 目標最終年度 -年度 |
| | 金融機関に対して、検査・ 監督基本方針に沿ったモニ タリングが実施できていた か。 | モニタリングの実施状況等 に係るコンサルティング業 務による外部調査において 得られた肯定的な意見の 割合 ※令和2年度より調査項目 を変更 | 成果実績 | % | 90.4 | 96.9 | 75.5 | | |
| | | 目標値 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | | |
| | | 達成度 | % | 90.4 | 96.9 | 75.5 | | | |
| 根拠として用い た 統計・データ名 (出典) | モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務報告書 | | | | | | | | |

| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | | 活動指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度 活動見込 | 4年度 活動見込 |
|---|--|---|--------------------------------|------|---|------------|-----------|--------------|----------------|
| | | 活動実績 | | | | | | | |
| 主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、 生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度実績の件数については、新型コロナウィルスの影響により中止した検査を除いた件数である。 | | 活動実績 | | 件 | 183 | 84 | 89 | | |
| | | 当初見込み | | — | — | — | — | | |
| 単位当たり コスト | | 算出根拠 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度活動見込 | |
| | | 年間執行額/金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度の実績については、新型コロナウィルスの影響により中止した検査を除いた件数である。 | | | | | | 千円 | 466 |
| | | 計算式 | | 千円/件 | 85,305/183 | 104,932/84 | 81,538/89 | | |
| 政策 | | 基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮 | | | | | | | |
| 施策 | | 施策 I-1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施 | | | | | | | |
| 政策評価 | | 定量的指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 - 年度 | 目標年度 - 年度 |
| | | 実績値 | | | | | | | |
| | | 目標値 | | - | - | - | - | - | |
| | | 定性的指標 | 目標 | 目標年度 | 施策の進捗状況(目標) | | | | |
| | | [主要] 「金融行政方針」に基づく金融モニタリングの実施 | 「金融行政方針」に基づく金融モニタリングの実施 | 2年度 | モニタリング担当部局(総合政策局リスク分析総括課、監督局等)が緊密に連携し、リスクベースによる効果的・効率的なモニタリングを実施する。 | | | | |
| | | | | | 施策の進捗状況(実績) | | | | |
| | | 「利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～(令和元事務年度)」に基づき、金融システムの安定性確保に向けたモニタリングを実施した。また、令和元事務年度に実施した結果を「コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く 令和2 事務年度 金融行政方針」において令和2年8月に公表した。 | | | | | | | |
| | | 定性的指標 | 目標 | 目標年度 | 施策の進捗状況(目標) | | | | |
| | | 自己資本比率規制上の先進的なリスク計測手法の承認審査及び承認後のモニタリングの適切な実施 | 告示上の要件で求められるリスク管理態勢・内部統制の状況の確認 | 2年度 | 先進的なリスク計測手法の承認について、告示上の要件で求められるリスク管理態勢・内部統制の状況について、実態を把握する。 | | | | |
| | | | | | 施策の進捗状況(実績) | | | | |
| | | 自己資本比率規制上の先進的なリスク計測手法について、2先に対する承認を行った。また、承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況等についての確認を実施した。 | | | | | | | |
| | | 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | | | | | |
| | | マクロ経済・金融市場の動向、金融機関を含む市場参加者の動向及び資金フローの動向等について精緻かつリアルタイムに把握し、金融システムの潜在的リスクをフォワードルッキングに分析するとともに、その分析結果を基にしたオン・オフ一体の効果的な金融モニタリング(監督・検査)の実施に寄与する。 | | | | | | | |
| 新経済・財政再生計画改革工程表 2020 | | KPI (第一階層) | | 単位 | 計画開始時 - 年度 | 2年度 | 3年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 |
| | | 成果実績 | | | | | | | |
| | | 目標値 | | - | - | - | - | - | |
| | | 達成度 | | % | - | - | - | - | |
| | | KPI (第二階層) | | 単位 | 計画開始時 - 年度 | 2年度 | 3年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 |
| | | 成果実績 | | | | | | | |
| | | 目標値 | | - | - | - | - | - | |
| | | 達成度 | | % | - | - | - | - | |
| | | 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 | | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| 項目 | | 評価 | 評価に関する説明 | | | | | |
|------------------------------|---|---|--|-----|--|--|--|--|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。 | | | | | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考ええる。 | | | | | |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考ええる。 | | | | | |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一般競争入札を実施する等、十分な競争性が確保されている。 | | | | | |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | 競争性のない随意契約(特命随意契約)を行ったデジタルフォレンジック関連システム経費については、製造元が保守環境の安定性の確保の観点から現行事業者に優位性を保証しているため、競争の余地がないものである。 | | | | | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 有 | | | | | | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 国民全体の利益に資するため、国費負担としている。 | | | | | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考ええる。(検査のほか、金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。) | | | | | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | - | | | | | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 必要性を勘案し、当年度において真に経費支出が必要な案件に絞り込むことで効率的な経費支出に努めている。 | | | | | |
| 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - | | | | | | |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | 令和2年度3次補正予算で計上された行政手続電子化推進調査費について、金融機関からのデータの収集・管理等をより効率的・効果的に実施する仕組み等を検討するにあたって、海外事例等について委託調査を実施することとしていたが、関係機関との事前調整に時間を要したことによる事業計画の変更を行ったため、翌年度以降の実施となったもの。 | | | | | | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | - | - | | | | | | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 当年度に見込んでいた業務の実施に応じて支出しており、成果目標に見合ったものとなっているものと考ええる。 | | | | | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | - | | | | | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 当初の見込みどおりにシステム保守及びコンサルティングを調達し、当庁のモニタリング手法向上に寄与しており、見込みに見合ったものとなっているものと考ええる。 | | | | | |
| 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 各経費により調達した役務及び物品等については、いずれも検査・モニタリング手法向上に資するためのシステム保守やコンサルティング、モニタリング分析業務に係るライセンス等であり、モニタリング業務や検査現場における使用頻度も高く、十分に活用されているものと考ええる。 | | | | | | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | - | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 所管府省名 | 事業番号 | 事業名 | | | | |
| 所管府省名 | 事業番号 | 事業名 | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | <p>○本事業については、「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査において得られた肯定的な意見の割合」が目標値100%を下回っているものの、高水準で推移しており(R1年度:96%、R2年度:75%)、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものと考ええる。なお、R2年度において肯定的な意見の割合が減ったのは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開始したりモート手法によるモニタリングに対する意見であり、今後のモニタリングを検討するうえで大変有意義なものと考ええる。</p> <p>また、本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により契約を行っており、適切な調達が行われたものと考ええる。</p> <p>○本事業は、検査・監督のあり方の見直しに係る検討等も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものと考ええる。</p> | | | | | | |
| | 改善の方向性 | <p>○本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により、可能な限り競争性が確保されているほか、成果実績の達成度等の水準の妥当性を確保していると考えられるが、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。</p> <p>○また、今後の検査・監督のあり方の検討を受け、モニタリング手法の見直しなどを踏まえた事業について、引き続き必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。</p> | | | | | | |

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

- リモート手法によるモニタリングについても肯定的な意見の割合が増えるように検討・取組みを進めること。
- 繰越した予算についても競争性の確保に留意した調達を行い、適切な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

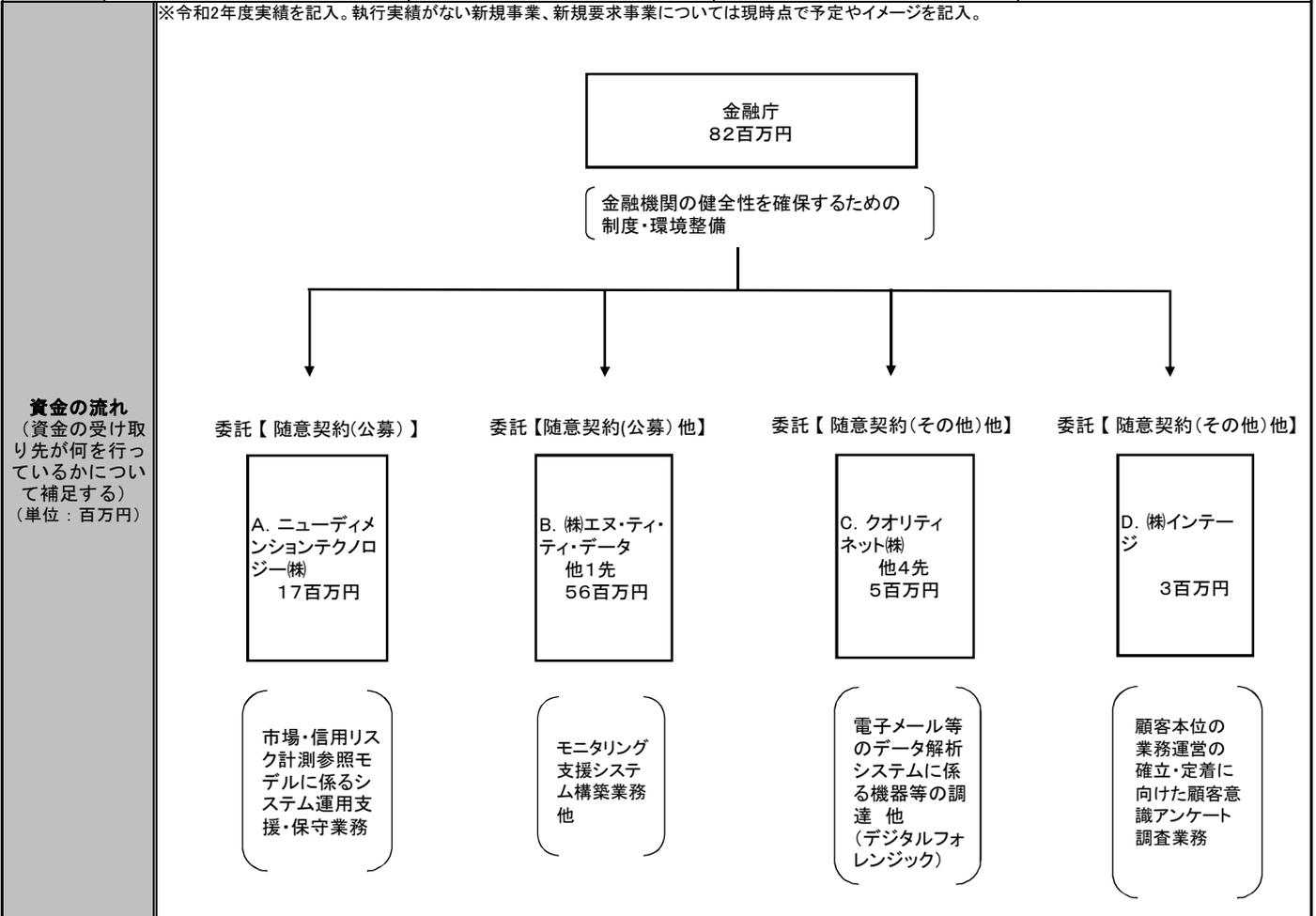
- 各金融機関等の経営上の課題の重要性に即して、機動的かつ先を見通した実態把握を実施し、リモート手法を積極的に取り入れ、実効的かつ効率的な新しいスタイルへの転換を進めていく。
- 繰越した予算については、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。
- 明細データにかかる実証実験のためのコンサルティング経費においては、分析の深堀りのために対象機関増やすことから要求増となっている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|--------|------------|--|--|--|
| 平成22年度 | 1.2 | | | |
| 平成23年度 | 1.2 | | | |
| 平成24年度 | 1.2 | | | |
| 平成25年度 | 1.2 | | | |
| 平成26年度 | 1.2 | | | |
| 平成27年度 | 1 | | | |
| 平成28年度 | 1 | | | |
| 平成29年度 | 0001 | | | |
| 平成30年度 | 0001 | | | |
| 令和元年度 | 金融庁 - 0001 | | | |
| 令和2年度 | 金融庁 - 0001 | | | |

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



| 費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) | A.ニューディメンションテクノロジー(株) | | | B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ | | |
|--|-------------------------------|--------------------------------|-------------|----------------------------------|-------------------------|-------------|
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 事業費 | 市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務 | 17 | 事業費 | モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務 | 34 |
| | | | | 事業費 | 明細データの加工等に関するコンサルティング業務 | 22 |
| | 計 | | 17 | 計 | | 56 |
| | C.クオリティネット(株) | | | D.(株)インテージ | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | |
| 事業費 | 電子メール等のデータ分析ソフトウェアライセンス更新権の購入 | 3 | 委託調査費 | 顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた顧客意識アンケート調査業務 | 3 | |
| 計 | | 3 | 計 | | 3 | |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------------------|---------------|--------------------------------|--------------|--------------|----------------|-----|---|
| 1 | ニューディメンションテクノロジー(株) | 8011101046741 | 市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務 | 17 | 随意契約 (公募) | 1 | -- | |

B.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----------------|---------------|-------------------------|--------------|----------------|----------------|-----|---|
| 1 | (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 9010601021385 | モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務 | 34 | 随意契約 (公募) | 1 | -- | |
| 2 | (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 9010601021385 | 明細データの加工等に関するコンサルティング業務 | 22 | 随意契約 (企画競争) | 4 | -- | |
| 3 | (株)秋山商会 | 8010001036398 | 消耗品等の購入 | 0.1 | 随意契約 (少額) | -- | -- | |

C.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------------|---------------|--|--------------|---------------|----------------|-----|---|
| 1 | クオリティネット(株) | 7011101029722 | 電子メール等のデータ分析ソフトウェアライセンス更新権の購入 | 3 | 随意契約 (その他) | -- | -- | |
| 2 | AOSデータ(株) | 8010401117533 | デジタルフォレンジック関連機器のソフトウェアライセンス更新 | 0.5 | 随意契約 (その他) | -- | -- | |
| 3 | (株)フォーカスシステムズ | 1010701008901 | 電子メール等のデータ分析ソフトウェア(FTK)に係るメンテナンスサポート業務等の調達 | 0.4 | 随意契約 (その他) | -- | -- | |
| 4 | リーガルテック(株) | 8010401100258 | デジタルフォレンジック用ソフト(Nuix)の調達 | 0.4 | 随意契約 (少額) | -- | -- | |
| 5 | (株)秋山商会 | 8010001036398 | デジタルフォレンジック用機器(消耗品)の購入 | 0.4 | 随意契約 (少額) | -- | -- | |

D.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|----------|---------------|----------------------------------|--------------|------------------|----------------|-----|---|
| 1 | (株)インテージ | 3010001152563 | 顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた顧客意識アンケート調査業務 | 3 | 一般競争契約 (総合評価) | 5 | -- | |